

「大分県行財政改革推進計画 2024（素案）」に対する県民意見の募集の結果について

令和 6 年 8 月 2 3 日  
大分県総務部行政企画課

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 7 月 31 日までの間、県民の皆様から募集した「大分県行財政改革推進計画 2024（素案）」についてのご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び計画への反映状況を取りまとめましたので公表します。

なお、14 人の県民の皆様から延べ 37 件の貴重なご意見をいただきました。ご協力ありがとうございました。

・提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況・・・別紙のとおり

総務部行政企画課行政企画班

電話 097-506-2238

電子メール a11100@pref.oita.lg.jp

## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現			
(1) DXの加速化と先端技術の活用 ①県民サービスの向上に資する業務の効率化・高度化			
1	<p>県民サービスの向上に資するDXは早急に進めるべき。そうした中で、仕事で県庁によく行くが、未だに大量の紙を購入している風景を目にする。DXはペーパーレス、ひいては、経費節約にも貢献するとともに、環境保全にも貢献する。「目標指標」に紙の使用量の削減状況など入れてはどうか。</p>	<p>県ではこれまで文書管理について、「電子決裁」を推進するなど、ペーパーレス化に努めてきたところ。加えて、令和6年2月には電子文書管理方針を策定し、機密情報を含む文書などに紙決裁（稟議）等の取扱いを限定するとともに、決裁文書の多くを占める会計書類については、令和6年4月に新たな財務総合システムを運用開始し、電子決裁機能を初めて導入した。これらの取組により、県の内部決裁はほぼ電子化されるため、紙の使用量が大きく減少することが期待できる。</p> <p>これに関する目標指標としては、令和5年9月に策定した第5期大分県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において、元年度に対し、令和7年度までにコピー用紙の購入量を15%削減する目標が既に設定されており、令和7年度に予定されている計画改定後も、紙の削減について引き続き取り組むことが見込まれている。このため、ペーパーレスに関する目標については、前述した実行計画の中で議論していきたいと考えている。</p>	1
2	<p>目標指標の「市町村で行政手続を電子化した事務数の計」、「オンライン施設予約を導入した市町村施設数」、「水土里情報システムを介して作成する農地情報カルテ及び農地再編整備構想計画の数」、「遠隔教育を活用している高校数」は全体の事務数や施設数などが分からないため、目標値を達成した場合の進捗度合いが分かりにくい。目標値は事務数や施設数だけでなく、その割合も併記した方が分かりやすいのではないか。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、進捗度合いが分かりにくい指標については注釈を追加</p> <p>【注釈】</p> <p>(市町村で行政手続を電子化した事務数の計)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村は、「子育て支援」「上下水道」等の22の事務（分野）に関して、今後利用が多く見込まれる主要な手続を各団体に選定し、電子化を進める（4町村は、22事務のうち「生活保護」については所掌していない）</li> </ul> <p>(オンライン施設予約を導入した市町村施設数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村は、(i) スポーツ施設、(ii) 中央公民館・会館等の会議室 (iii) キャンプ場について、施設予約システムの運用開始を目指す。</li> </ul> <p>(水土里情報システムを介して作成する農地情報カルテ等の数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後作成が見込まれる全ての農地情報カルテ及び農地再編整備構想計画について、水土里情報システムを活用して作成するとし、目標値を設定</li> </ul> <p>(遠隔教育を活用している高校数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県下にある全ての普通科を設置している県立高校での活用を目標として設定</li> </ul>	1

## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現			
(1) DXの加速化と先端技術の活用 ①県民サービスの向上に資する業務の効率化・高度化			
3	介護現場のDXは急務。現場実態は、まだまだ多くの職員が体を張って業務を行っており、そのために負傷や不調を来す者が後を絶たず、その実態が見えるからこそ人材不足となっていると言っても過言ではない。高齢化率の高い大分県こそ、介護現場のDXを先進的に進めるべきではないか。	県内では、見守りシステムの導入により夜間の定期巡回が不要となった施設もあり、昨年11月に本県で開催したASEAN日本社会保障ハイレベル会合の際には、こうした先進施設を視察したアジア各国の参加者から高い評価をいただいたところ。また、介護職員の身体的な負担軽減を図るため、令和元年から他県に先駆け、ノーリフティングケアなどの普及促進にも取り組んでいる。既に県内198の介護施設の半数以上でこうしたDXの普及が進んでおり、令和7年度までの全施設での整備完了を目指して取組を進める。今年度からは、国のデジタル田園都市国家構想交付金モデル事業として、全国初となる要介護認定のデジタル化と予防プラン策定システムのAI化にも挑戦し、介護現場のDXをさらに加速させていく。	1
4	防災分野のDXの取組に「目標指標」が設定されていないのはなぜか。	いただいたご意見を踏まえ、新たに以下の目標指標を設定  【目標指標】 (AIを活用した防災訓練等を実施した市町村数) 基準値：12市町村/年(2024年度) 目標値：18市町村/年	1
5	地方の学校では児童・生徒の数が減る一方、小学校でのプログラミングや英語の必修化など、教師の負担は増加している。負担軽減と教育の質の維持の両立を進めてほしい。	小学校では、外国語活動などコミュニケーションが必要となる授業で、小規模校同士をオンラインでつなぎ、対話的・協働的な学びの充実に向けた取組を行っている。中学校では、技術科を教える免許教科外担任を支援するため、大学の教授等をオンラインでつなぎ、生徒が高度で専門性の高いプログラミングについて、深く学べる機会を提供しているところ。引き続き、負担軽減と質の高い教育の提供に向けた取組を進めていく。	1

## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現			
(1) DXの加速化と先端技術の活用 ②デジタルデバイド解消に向けた取組			
6	目標指標「インターネット利用率（県内、全世代）」の目標値が九州平均以上になっているが、基準値時点では九州平均を超えているのかわからない。基準値時点の九州平均を示してほしい。	<p>最新の調査結果（令和5年度通信利用動向調査の結果）を踏まえ、目標値を「九州平均以上」から「全国平均以上」へ見直し。ご指摘を踏まえ、「現状と課題」とグラフに基準値時点の全国平均に達していない旨を追記</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省の通信利用動向調査では、全国の年齢階層別インターネット利用率において70代は67.0%、80代以上は36.4%となっており、年齢が上がるにつれて利用率が低下する傾向にあります。また、本県におけるインターネット利用率は83.9%と九州各県の平均値である82.8%を上回っているものの、全国平均である86.2%を下回っている状況です。</li> </ul> <p>【グラフ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「全国平均を下回っている状況」の文言を追加</li> </ul> </div>	1
(2) 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備 ①DX人材の確保・育成			
7	目標指標「DX推進リーダー育成数（延べ人数）」を指標にしているが、県職員は人事異動があり、人も仕事も変わっていくため、延べ人数が増えたとしても、それにより定着度合いが進んでいるのかは測れないのではないかと。違う指標を検討された方がよいのではないかと。	<p>県組織における業務効率化のためのデジタル化の取組の定着度合いについては、8ページの目標指標「デジタルを活用した業務改善の取組に関する職員意識調査の評価平均値（100点満点）」で管理していく。</p> <p>このため、本章では、DX推進リーダーの取組状況を把握できる指標として、「DX推進リーダー育成数（延べ人数）」を設定し、進捗管理を行っていく。</p>	1
(2) 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備 ②オープンデータの環境整備と利活用促進			
8	目標指標「県・市町村のデータセット公開数」の目標値は、隣県の宮崎県の現状値より低い設定となっている。より意欲的な目標値を設定（1,200、1,500）し、取組を進めてほしい。	<p>県と県内18市町村で構成する「おおいたオープンデータ推進協議会」において、データ数の増加に加え、オープンデータの使用性の向上や提供されるサービスの付加価値の向上等を目的にオープンデータの共同公開を進めているところ。データセット数の増加に合わせて、オープンデータの質を確保することも重要であるため、そのバランスを考慮した上での目標値としている。</p>	1

## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上			
(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化 ①水道 ②下水道			
9	被災地のニュースを見ると必ず「水」の問題が取り上げられている。水道事業の広域化・共同化はもちろんのこと、県が先導して早急に耐震化を進めてほしい。	水道事業の広域化について、県では令和5年に「大分県水道広域化推進プラン」を策定し、共同委託の推進等に取り組んでいる。 また、水道施設の耐震化については、国は関連施策を令和7年度予算に盛り込む方針を示しており、県としても国の補助制度等の積極的な活用を各市町村に働きかけていく。	1
10	世界を見渡しても、安全な水道水がタダ同然のように飲めるのは日本だけだと思う。耐震化や今後の維持管理に膨大な費用が掛かることを県民に認識してもらった上で水道料金を値上げすべきではないか。	水道料金は、動力費や施設の建設費など給水や資産維持に係る原価により算定される必要があり、市町村が条例に基づき徴収している。 人口減少による収入の減少や施設の更新費用の増加が見込まれる中、水道事業の経営には、必要な経費に見合った適正な料金の設定が肝要。 水道料金を決定するのは市町村であるが、県としても、水道ビジョンや水道広域化推進プランにおいて、水道事業や広域連携を推進する指針を定めており、今回の行財政改革計画でも、市町村と連携しながら、水道事業の広域化・共同化や、計画的な資産管理と持続可能な経営の推進等に取り組むこととしている。	1
11	上下水道は生活に直結するので、老朽化対策をしっかりと進めて欲しい。対策には膨大な費用がかかるため、多少は仕方ないが可能な限り水道料金が上がらないように配慮してほしい。	水道施設の老朽化対策について、国はDXを活用した効率的対策を推進することとしている。 県においても、令和5年度には衛星画像による県内全域での漏水判定を実施し漏水調査の効率化を図ったところ。今後も引き続き各種先端技術情報の収集や実証等を行い、各市町村における効率的な老朽化対策を推進していく。 また、下水道施設については、施設を計画的かつ効率的に管理するために各市町村が策定した「ストックマネジメント計画」に基づき計画的な施設の更新を進めていく。 水道料金については、No10のとおり取組を行う。	1

## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上			
(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化 ①水道 ②下水道			
12	上下水道は、生活に欠かすことのできないライフラインであり、今年の元旦に発生した能登半島地震の被害状況を見ても、耐震化を急ぐ必要があると感じた。上下水道ともに、耐震化や強靱化に積極的な取り組みが推進されるような目標設定をしてほしい。	水道施設の耐震化については、県として各市町村に対し、国の補助制度等活用した耐震化の推進を積極的に働きかけるとともに、新たな大分県行財政改革計画にて具体的な数値目標を定めている。  下水道施設については、能登半島地震での被害状況を踏まえ、国土交通省主導で市町村が、耐震化計画を策定する予定のため、行財政改革の目標指標とはせず、今後策定する個別計画の中で議論していきたいと考えている。	1
(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化 ③その他行政サービスの広域連携・標準化			
13	県以上に市町村は人材不足など厳しい状況にある。地域に若い人も少なく役所に頼らざるを得ないので、市町村の支援をしっかりと欲している。	生産年齢人口の減少、他の地方公共団体・民間部門との採用競合等により市町村の人材確保は技術職を中心に厳しい状況にあると認識している。人材不足を踏まえ、これまで以上に職員の人材育成が重要になることから、限られた人的資源で、多様化・高度化する県民ニーズに対応していくため、市町村実務研修制度や市町村との合同研修の充実等により人材の育成を支援していく。また、市町村及び関係機関とともに人材確保の課題を洗い出し、効果的な人材確保策について研究していく。	1
14	私たちの生活を支えてくれる県・市町村職員の人材の確保と育成は、住民にとってとても大事なこと。採用とその後の研修をしっかりと行い、質のいい行政サービスの提供が行えるように取組を進めてほしい。	人材確保は喫緊の課題と認識しており、県ではこれまでも試験日程が早い「先行実施枠」の創設や全国各地で受験可能なテストセンター方式などを導入してきた。引き続き、多様で優秀な人材の確保に向けた試験制度の見直しを進めていく。 また、若手職員が増加する中、人材の定着や能力開発に向けた人材育成が必要であり、限られた人的資源で、多様化・高度化する県民ニーズに対応していくため、キャリア形成支援研修等を充実させていく。 また、市町村との連携においてはNo13のとおり、しっかりと取り組んでいく。	1

## 【別紙】 提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上			
(2) 多様な主体との連携・協働			
15	地域のコミュニティを支える自治会の担い手が、高齢化の影響もあり減少しており、加えて、若い世代・世帯では自治会に加入しないケースも多くなっている。普段からの近所づきあいや支えあいの意識がないと、災害時などにはもっと困るケースも出てくる。県でも、地域コミュニティを支えられるような取り組みを、市町村と一緒に考えてほしい。	本県では、少子高齢化・人口減少を見据え、持続可能な共助の仕組みとして、生活機能や集落機能を複数集落で補い合うネットワーク・コミュニティの構築を平成27年度から進めている。さらに、今年度からネットワークの広域化や新たな担い手確保の取組を支援しており、ネットワーク・コミュニティの強化を図っている。今後も引き続き、市町村と連携して、持続可能な地域づくりに取り組んでいく。	1
第2章 3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応			
(1) 長寿命化・予防保全の推進			
16	社会資本・公共施設の長寿命化・予防保全の取組は重要だが、人件費や原材料費の高騰により今後は、長寿命化の取組にも経費が嵩むことが予想される。そうした状況を踏まえた今後の取組はどのような方針の下でどのように進められるのか。	計画的な予防保全型維持管理により、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、県有建築物の集約化等による総量の縮小、新技術等の活用による点検業務の効率化や補修工事の省力化など経費の節減に努めながら効果的な維持管理を行っていく。	1
(2) 市町村のインフラ維持管理業務の支援			
17	市町村は技術職員が少ないため、市町村が管理する道路や施設の保全が適切に行われていくのか不安がある。市町村の長寿命化計画の策定支援だけでなく、市町村の技術者の育成支援にも、県が積極的に関わっていくことを希望する。	市町村技術者の育成については、社会インフラの点検・補修工事に関する研修の開催及び参加促進や、県と市町村合同の公共建築物点検の実施などにより、支援していく。また、市町村が実施するインフラ点検や診断の一部を、県が受託して行う「地域一括発注」の実施などにより、市町村の適切なインフラ維持管理業務を支援していく。	1

## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応			
(3) 県有建築物の有効活用・民間活力の活用			
18	DXは人手不足解消に向けた人の集約を進めることができる手段にもなる。施設（庁舎等）の長寿命化も重要だが、用途廃止と集約化により人材を散在させず、効率的かつ集中的に業務を行なう体制が今後求められていくのではないかと。そしてこれが、行革や働き方改革に繋がるのではないかと。	新設・更新については、真に必要な施設のみ行うとともに、人口減少などの社会情勢の変化や施設の利用状況等を総合的に勘案した上で必要性が低下している場合は、用途廃止や集約化を行うことで施設総量の縮小を進める。 市町村の公共施設等に関する情報の把握に努め、市町村と連携しながら、保有する施設の有効活用を検討する。	1
19	市町村内、市町村間、県と市町村間で公共施設の機能重複が多く見受けられる。人口減少社会を見据え、県全体で公共施設の総量縮小・最適化を進めていくべきではないかと。		1
20	近年、特に大分市の施設整備が続いているように感じる。今後人口が減少していくことを踏まえると、体育施設や公営住宅などは、県と市町村がしっかりと調整して整備・保全等を行う必要があると感じる。市町村施設も含めた有効活用が図られるよう、県が積極的に調整していくことを記載してほしい。	No18のとおり、総量縮小・最適化を進めるとともに、市町村の公共施設等に関する情報の把握に努め、市町村と連携しながら、保有する施設の有効活用を検討する。 なお、公営住宅については、令和2年5月に県と市町村が共同で策定した「大分県公営住宅マスタープラン2020」を基に、市町村と調整し、用途廃止後の利活用や公営住宅の集約化等を実施する。	1



## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 4. 社会保障関係費の増加への対応			
(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進 ①データヘルスの推進			
21	<p>様々な病気の予防や早期発見にとっても有効で、健康寿命の延伸にもつながっていくものと思う。今年の12月から、現在の健康保険証の新規発行が行われなくなり、マイナ保険証に一本化されると聞いているが、マイナ保険証を利用することがデータヘルスにも生かせるのであれば、マイナ保険証の利用促進をこのデータヘルスの推進に記載してもよいのではないかと思う。</p>	<p>現在、国ではマイナ保険証利用促進に向け、安心して利用できる環境整備とその広報などを行っているところであり、県としても国の動向等を注視しつつ、各医療保険者と連携して県民へ丁寧に説明し、円滑な移行に努めているところ。</p> <p>また並行して、マイナ保険証との連携も踏まえた全国医療情報プラットフォームで共有される医療情報等の利活用についても国で検討が進められているところであり、その検討状況やいただいたご意見も踏まえ、計画に記載の取組を実行していく。</p>	1
(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進 ②健康寿命の延伸			
22	<p>病気にならないと気づかないが、ひとたび病気になるとお金も時間もかかり負担が大きい。少しでも健康でいられるよう、若いうちから健康づくりの大切さを今よりももっと知ってもらった方が良い。</p>	<p>健康寿命の延伸を図るためには、乳幼児期から高齢期に至るまで、生涯にわたっての健康づくりが重要。</p> <p>そのため、民間活力を含めた地域、職域、学校、家庭等の多様な主体による県民総ぐるみの健康づくりを推進していく。</p>	1

## 【別紙】 提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 4. 社会保障関係費の増加への対応			
(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進 ②健康寿命の延伸			
23	<p>健康アプリ「おおいた歩得」は導入されて5年以上経過している。歩くことに対するインセンティブを意識させたことで、県民の利用が広がってきており、歩くことによる健康づくりという習慣づけは、一定程度できたのではないかと思います。また、様々なポイントが付与される歩数計アプリも、歩得導入当初に比べると多くなってきており、代替となるアプリも多数出てきていることから、いつまでも県独自のアプリを維持し続けるのではなく、どこかでやめることも行財政改革としては必要なのではないかと思います。歩得だけでなく、その他の県独自のアプリも同様で、1県で開発する意味があるのか、隣県や九州などとの連携が必要ではないのか、など考え直して、取組として記載した方がよいのではないかと思います。行財政改革を推進する計画なので、目標指標にアプリのダウンロード数を設定することはやめた方がいいのではないかと思います。</p>	<p>「おおいた歩得」は、健康無関心層が運動に親しめるだけでなく、アプリを活用した職場対抗戦など企業の健康経営に向けた取組にも活用されている。一方で、開発から6年が経過し、ご指摘のとおり時代の変化に対応できていない部分もあることから、今年度は外部委員を含めた検討会において、民間活力を活用した運用や新たな機能の導入等について検討を行っているところ。目標指標としては、県民個人の運動習慣を測るダウンロード数だけでなく、県内企業の健康経営への浸透度を示す健康経営事業所数も参考にしながら、取組の成果を検証していく。</p>	1
(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進 ③在宅医療・地域医療構想の推進			
24	<p>離島・へき地でのオンライン診療は良いアイデアだと思うが、そのような場所に住んでいる方は高齢者が多く、最新のデジタル機器を操作するのは難しいのではないかと。</p>	<p>令和3年度から5年度にかけて実施したオンライン診療の実証実験では、ご指摘にもあるように、機器操作等に不慣れな高齢者への支援の必要性が確認できたことから、今年度から訪問看護師等による受診介助に係る経費の助成を開始したところ。こうした取組により、それぞれの患者の希望や状態に応じた適切な医療を、効果的かつ効率的に提供できる体制づくりを進めていく。</p>	1

## 【別紙】 提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保			
(1) 職員人材の確保・育成 ①戦略的な人材確保			
25	技術職の採用者数が必要数に届いていないことに不安を感じる。能登半島地震の被害状況とその後の復旧の遅れをみると、県や市町村の職員、特に技術職員の確保・育成は非常に重要だと思う。ぜひ技術職をはじめ、人材がしっかり確保できるよう、さらなる積極的な取り組みを進めてほしい。	これまでも試験日程が早い「先行実施枠」の創設や全国各地で受験可能なテストセンター方式などを導入してきたところ。加えて、令和6年度から有給インターンシップの実施や理系学生を対象にしたオンライン交流会等の実施に向けて取り組んでいる。今後も、実績をしっかりと検証しながら、取り組みを充実させていく。	1
26	行政以上に民間の人手不足は深刻な状況。県内で人を取り合うのではなく、県外からUターンやIターンなどで人を呼び込む工夫が必要。	県内では官民ともに人手不足の状況は認識しているところ。全国各地で受験可能なテストセンター方式など受験しやすい試験制度の導入や大都市圏におけるリクルート活動などにも取り組んできた。加えて、社会人経験者採用試験においては、「大分県へのUIターン者」も求める人材として明示しており、令和6年度の社会人採用者のうちUIターン者は全体の40%を占めている。今後も人事委員会と協力し、県外在住者等への積極的な情報発信を行っていく。	1
27	県庁は夜遅くまで電気がついており、よく働いていると感心させられる。一方で、県庁に行くともだに書類が山積みの中、古い机と椅子で黙々と仕事をしている光景が見られる。今の若い人が見たら、どのように思うのか。また、若手職員はどう感じているのか。職員採用数を確保できていない理由がそういったところにもあるのではないか。	現在、県庁でも「オフィス改革」を試行しており、職員の働きやすさの改善に向けた研究を行っている。具体的には、フリーアドレスに対応した什器への見直しや、モニター付き打合せスペースの設置などにより、多様で柔軟な働き方を推進し、コミュニケーションの活性化を図るとともにペーパーレス化も促進している。また、若手職員へのヒアリングを通じて、執務環境等について様々な意見をもらっており、「魅力的で選んでもらえる職場」になるよう、デジタル化による業務効率化や働きやすい職場環境づくりを積極的に進めていく。	1

## 【別紙】 提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保			
(1) 職員人材の確保・育成 ①戦略的な人材確保			
28	<p>これから複雑多様化する行政ニーズに対応するためには、引き続き優秀な職員を採用し、育てていく必要がある。以下3点について提案したい。</p> <p>①優秀な人材を民間企業に負けず採用するため、外部から見ても魅力ある環境、福利厚生を充実すべき。</p> <p>②県内の民間企業との人事交流を積極的に行い、県職員にとっても民間感覚を失わずに、また他の民間企業からも様々なノウハウを取り入れるべき。</p> <p>③公務員は制度上、年功序列である向きがあるが、真に県民のために県政を進めるためには、若い職員でも能力がある職員については、積極的に登用を進めていくべき。</p>	<p>①これまで、育休取得促進や在宅勤務実施のための環境整備等、個々の職員の事情に応じた働き方ができるよう取り組んできた。今後も、優秀な人材に選ばれるよう、職員が安心して働きやすい職場環境の整備や福利厚生の充実に努めていく。</p> <p>②これまで、民間企業等のノウハウや経営感覚等を県行政に活かすため、県内外問わず民間企業等との人事交流を行ってきたところ。官民ともに人手不足が進む中で、派遣する人材の確保等が課題ではあるが、引き続き必要に応じて交流を行っていきたい。</p> <p>③単に年功序列ではなく、社会情勢の変化や多様な行政需要にスピード感を持って的確に対応するため、若手職員を積極的に登用しているところであり、今後も能力・意欲・実績に基づき、若手職員の登用を行っていきたい。</p>	1
29	<p>人材確保で民間企業に引け目を取らないよう、常に人材業界の最先端を進んでいただき、県民のための県政のために強固な土台づくり、人材づくりをしていただきたい。</p>	<p>優秀な人材を確保するためには、県庁の魅力や働きがいを知ってもらい「選ばれる県庁」となる事が重要。職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織となるための人材育成に加え、在宅勤務や時差通勤など多様で柔軟な働き方ができる職場環境の充実に努めていきたい。</p>	1

## 【別紙】 提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保			
(1) 職員人材の確保・育成 ②人材の育成			
30	世の中が多様化する中、多様な施策を県庁が考えるためには、県庁の職員構成も、男女、年齢、経歴などを踏まえバランスよく確保されていることが大事だと思う。様々な場面で、女性の視点で施策を考えることも必要になるため、女性が当たり前前に活躍している状態になるよう、職員の意識を変える人材育成に積極的に取り組んでほしい。	女性職員に向けてライフステージの変化を踏まえたキャリア形成支援を行うとともに、在宅勤務の推進等、誰もが働きやすい職場環境の創出に取り組み、女性職員を含む多様な人材が活躍できる県庁に向けて人材育成に取り組んでいく。	1
(2) 働き方改革の推進			
31	個々の職員でそれぞれ事情が異なることから、県でも多様な働き方を取り入れていくことが必要。コロナもあり、オンライン会議や、在宅勤務など一定程度進んだと思うが、多様な働き方をさらに推進していくためにはペーパーレス化が欠かせないと思う。働き方改革の推進という視点で、県民向けの行政手続きの電子化だけでなく、県庁内の電子化、ペーパーレス化にも積極的に取り組むことを記載し、働き方改革の取組を進めてほしい。	県では「電子決裁」を推進するなど、ペーパーレス化に努めてきたところ。加えて、令和6年2月には電子文書管理方針を策定し、機密情報を含む文書などに紙決裁（稟議）等の取扱いを限定するとともに、決裁文書の多くを占める会計書類については、令和6年4月に新たな財務総合システムを運用開始し、電子決裁機能を初めて導入した。これらの取組により、決裁文書はほぼ電子化されるなど、業務の効率化や在宅勤務などの柔軟な働き方に向けた土台が整ってきている。引き続きICTツールの積極的な活用により内部業務の効率化やペーパーレス化を図り、働き方改革の取組を推進していく。	1
32	目標指標に長時間勤務を設けることは良いと思うが、時間設定が80時間超と極端なため、目標値を厳しくするべきではないか。	国によると時間外勤務が月80時間を超える場合などにおいて健康リスクが高まるとされているため、長時間勤務者の縮減を重要な課題ととらえ、当該目標数値を設定している。引き続き、全職員一丸となってマネジメントの強化や業務改善に取り組みながら長時間労働の是正をはじめとした働き方改革を進めていきたい。	1

## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
第2章 5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保			
(3) 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保			
33	<p>金利や利息がつく時代が到来する。今後の借金（県債）の金利負担を考えるのはもちろんのこと、一方で、資産の的確な運用も重要になってくるが、どのように考えているのか。</p>	<p>県では、県債の発行にあたり、償還期間や借換えの有無など様々な借入れ条件をシミュレートした上で、低コストかつ安定的な資金調達に取り組んでいる。金利上昇局面においては、資金調達コストの低減が一層重要となることから、通常の市場公募債より低利なグリーン共同発行市場公募債を増発するなどの対応も講じているところ。</p> <p>加えて、執行段階での節約などで生じた財源を用いて、交付税措置率の低い県債の発行を取り止めるなどの取組を通じて、引き続き、公債費の抑制に努めていく。</p> <p>一方で、県の資金については、大口定期等の預金や国債等の債券による一括運用を行い、収益の向上に努めているところ。また、長期かつ安全で利回りの高い債券の購入を進めることで、全体の利回りの向上を図っている。加えて、毎年度、一定額の満期償還金を長期債へ再運用する仕組みを取り入れることで、金利変動に対応した安定的な収益確保に取り組んでいる。今後とも金利動向を注視しながら、確実かつ効率的な運用に努める。</p>	1
34	<p>多様化する住民ニーズに対応するため、年々業務量が増えていると思うが、改めて職員数に見合った業務量であるか検討が必要ではないか。また事業を減らす決断や民間委譲の必要性も議論するべきではないか。</p>	<p>毎年度、業務内容や業務量に見合った体制となっているか、組織・定数の改定作業の中で確認を行っている。加えて、これまでも集中的に業務のスクラップや、DXによる業務効率化等を進めてきたところ。</p> <p>新たな行財政改革計画では、オンライン会議の推進、自動文字起こしツールの活用、集約作業の省力化など、ICTツールを活用した内部業務の効率化を更に進めるとともに、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底により、更なる事業の選択と集中を図っていく。</p> <p>また、民間のノウハウや技術が活用できる業務については、積極的に民間活力を活用し、職員は政策立案業務に集中させることで、官民双方の強みを活かしながら質の高い行政サービスの維持・提供を実現していきたい。</p>	1

## 【別紙】提出された県民意見の概要と県の考え方及び反映状況

No.	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	提出者数
計画全般にかかるご意見			
35	新たな長期総合計画と同一の目標指標があるが、双方の目標値を統一した方がいいのではないかと。	ご指摘を踏まえ、新たな長期総合計画と目標値を統一するとともに、新たな長期総合計画と同様の考え方に基づき、計画の最終年に評価が可能となる（公表されている）値を用いる。	1
36	新たな長期総合計画の目標値には、カッコ書きでいつ時点の数値なのかが記載されている。新たな行財政改革計画も同様の考え方で設定（記載）したほうが分かりやすいと思う。	ご指摘を踏まえ、目標年度（2028年度）と目標値の時点が異なるものについては、括弧書きにより時点を記載する。	1
37	目標指標の下に考え方が記載されているが、どの目標に紐づくものなのかがわかりにくい。例えば、19ページに目標指標が3つあるのに対し、考え方は2つしか記載されていない。レイアウトを見直した方が良いのではないかと。	ご指摘を踏まえ、目標指標と考え方に共通の通し番号を付与し、関連性を分かりやすく記載する。	1